



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
 コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長 (氏名) 坊傳 康真
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6448-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,700	△0.6	481	△24.1	426	△18.6	121	△89.3
29年3月期第1四半期	9,755	△1.8	634	8.4	523	△3.0	1,131	243.5

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 139百万円 (△87.8%) 29年3月期第1四半期 1,138百万円 (223.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.19	0.70
29年3月期第1四半期	11.05	7.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	64,281	14,264	22.2
29年3月期	66,901	14,125	21.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 14,264百万円 29年3月期 14,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△0.2	500	△34.1	300	△25.6	200	△82.8	1.95
通期	41,300	0.4	2,350	2.0	2,000	10.0	1,450	△46.8	14.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	102,716,515 株	29年3月期	102,716,515 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	279,682 株	29年3月期	279,402 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	102,436,903 株	29年3月期1Q	102,440,233 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、企業業績については緩やかな回復基調が続いたものの、海外の政治・経済動向への懸念が拭えないこともあり、依然として不透明な状況が続きました。

ホテル業界においては、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により競合環境は激化しているものの、訪日外国人数が前年を上回るペースで推移していることなどから、宿泊需要は引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

営業面では、堅調な宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。さらに、リーガロイヤルホテル（大阪）の宿泊部門において新たにゲストサービス課を新設し、ゲストの要望事項を一括して受け付け迅速に対応することにより、顧客満足度の向上と業務効率化を図りました。

また、施設面では、リーガロイヤルホテル広島において、今年4月に新レストラン「Chinese Dining Ryu」をオープンしました。本格的な中国料理はもちろん、フランス料理や日本料理の要素を加えアレンジしたモダンチャイニーズもお楽しみいただけます。

このように収益拡大に向け様々な施策に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,700百万円と前年同期比54百万円（0.6%）の減収となりました。

損益面では、営業利益481百万円（前年同期比153百万円の減）、経常利益426百万円（前年同期比97百万円の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円（前年同期比1,010百万円の減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,619百万円減少し64,281百万円となりました。

内訳では流動資産が同2,265百万円減少し5,731百万円となりました。これは現金及び預金が1,436百万円減少したこと等によります。固定資産は同354百万円減少し58,550百万円となりました。これは有形固定資産が254百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,758百万円減少し50,017百万円となりました。これは流動負債の「その他」に含まれている未払金が960百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し14,264百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から22.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	2,003
売掛金	2,319	2,205
原材料及び貯蔵品	365	400
その他	1,873	1,124
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,996	5,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,175	70,627
減価償却累計額	△54,249	△54,713
建物及び構築物(純額)	15,925	15,914
土地	27,000	27,000
リース資産	1,550	1,172
減価償却累計額	△784	△627
リース資産(純額)	766	545
その他	5,816	5,807
減価償却累計額	△4,611	△4,623
その他(純額)	1,205	1,183
有形固定資産合計	44,897	44,643
無形固定資産		
リース資産	222	201
その他	43	40
無形固定資産合計	265	242
投資その他の資産		
差入保証金	13,035	13,026
その他	712	644
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,740	13,664
固定資産合計	58,904	58,550
資産合計	66,901	64,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	1,055
短期借入金	1,615	1,614
賞与引当金	335	219
その他	5,253	3,517
流動負債合計	8,385	6,407
固定負債		
長期借入金	31,805	31,413
退職給付に係る負債	5,672	5,623
商品券回収損引当金	174	174
資産除去債務	2,040	2,046
その他	4,696	4,352
固定負債合計	44,390	43,609
負債合計	52,776	50,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	1,414	1,536
自己株式	△59	△59
株主資本合計	14,585	14,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	34
退職給付に係る調整累計額	△494	△476
その他の包括利益累計額合計	△459	△441
純資産合計	14,125	14,264
負債純資産合計	66,901	64,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,755	9,700
売上原価	2,317	2,263
売上総利益	7,437	7,437
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	524	530
人件費	3,203	3,343
諸経費	3,074	3,082
販売費及び一般管理費合計	6,803	6,956
営業利益	634	481
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	3	3
受取保険金	6	0
その他	8	8
営業外収益合計	22	15
営業外費用		
支払利息	118	65
その他	15	5
営業外費用合計	133	70
経常利益	523	426
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
受取補償金	329	17
特別利益合計	329	91
特別損失		
減損損失	10	7
固定資産除却損	7	4
環境対策費	5	0
特別損失合計	22	12
税金等調整前四半期純利益	830	505
法人税、住民税及び事業税	137	38
法人税等調整額	△438	344
法人税等合計	△301	383
四半期純利益	1,131	121
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131	121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,131	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△0
退職給付に係る調整額	39	18
その他の包括利益合計	7	17
四半期包括利益	1,138	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	139
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月10日開催の当社取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アール・ピー・ビルディング（以下、「R P B」という。）を吸収合併すること（以下、「本合併」という。）を決議いたしました。

1. 合併の目的

R P Bは当社の完全子会社であり、主な事業として当社グループにおける不動産の所有・管理を行って参りましたが、管理体制の一本化による業務の効率化、意思決定の迅速化を図り、グループ体制を整備すること等を目的として、当社を存続会社、R P Bを消滅会社とする吸収合併をすることといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成29年7月10日
合併契約締結	平成29年7月10日
合併期日(効力発生日)	平成29年9月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、R P Bにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、R P Bは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、R P Bの発行済株式のすべてを所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

R P Bは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社 [平成29年3月31日現在]	消滅会社 [平成29年3月31日現在]
(1) 商号	株式会社ロイヤルホテル	株式会社アール・ピー・ビルディング
(2) 本店所在地	大阪市北区中之島五丁目3番68号	大阪市北区中之島五丁目3番68号
(3) 代表者	代表取締役社長 川崎 亨 (平成29年6月29日付で代表取締役社長に蔭山 秀一が就任しております。)	代表取締役社長 中村 雅昭
(4) 事業内容	ホテル事業	不動産の所有、管理、売買、賃貸
(5) 資本金	13,229百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和7年2月10日	昭和61年12月20日
(7) 発行済株式数	普通株式 102,716,515株 優先株式 300,000株	普通株式 201株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率	アサヒビール株式会社 19.04% 森トラスト株式会社 18.61% サントリーホールディングス株式会社 9.97% 関電不動産開発株式会社 3.98% 株式会社三井住友銀行 3.13%	株式会社ロイヤルホテル 100%
(10) 直前事業年度(平成29年3月期)における財政状態経営成績		
純資産	17,292百万円	△5,505百万円
総資産	63,618百万円	6,412百万円
1株当たり純資産	22.38円	△27百万円
売上高	23,609百万円	1,180百万円
営業利益	2,276百万円	76百万円
経常利益	1,998百万円	△0百万円
当期純利益	2,921百万円	168百万円
1株当たり当期純利益	28.52円	839,557.64円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

6. 業績への影響、今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の組織再編及び子会社に対する債権放棄)

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、許認可等の条件が整うことを前提に、当社子会社である株式会社リーガロイヤルホテル広島（広島県広島市。以下、「RRH広島」という。）及び株式会社リーガロイヤルホテル小倉（福岡県北九州市。以下、「RRH小倉」という。）に関する事業（以下、「本事業」という。）を会社分割し、新たに設立する新設会社にそれぞれ承継すること（以下、「本会社分割」という。）を決議いたしました。

また、当該分割会社となる当社子会社の商号を株式会社RRHH、株式会社RRHKとすること、及び本会社分割後、特別清算することを併せて決議いたしました。

1. 会社分割及び商号変更の目的

(1) 会社分割の目的及び取立不能のおそれが生じた経緯

RRH広島は平成6年、RRH小倉は平成5年の開業以来、本事業を営んでまいりましたが、今後の事業展開を検討した結果、経営基盤の安定、収益体質の強化を図るべく、新設する子会社に本事業を包括的に承継させるため、本事業遂行上過大と認められる当社からの借入金等を除く、本事業に属する一切の権利義務を、新設分割により設立される新会社に承継することを決定いたしました。

また本会社分割後、RRH広島及びRRH小倉（以下、「各分割会社」という。）は解散の上、特別清算を行う見込であることから、当社の同社らに対する債権が取立不能となるおそれが生じました。

今後の各分割会社の特別清算及び債権放棄により、新設会社に対するグループ経営をより強化し、当社経営基盤の安定、収益体質の強化を図ります。

(2) 商号変更の目的

顧客ならびに取引先との関係継続性を鑑み、新設会社の商号をそれぞれ「株式会社リーガロイヤルホテル広島」、「株式会社リーガロイヤルホテル小倉」とするべく、当該分割会社となるRRH広島、RRH小倉の商号を本会社分割が効力を生じる日をもってそれぞれ「株式会社RRHH」、「株式会社RRHK」に変更することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

当社における各分割会社の分割計画についての取締役会承認	平成29年7月10日
各分割会社における分割計画の取締役会承認	平成29年7月12日
各分割会社における分割計画の株主総会承認	平成29年8月2日
分割期日（効力発生日）	平成29年9月1日（予定）

その後、順次、特別清算を申し立て、債権放棄する予定です。

(2) 会社分割の方式

- ①当社子会社であるRRH広島を分割会社とし、新設する株式会社リーガロイヤルホテル広島（予定）を承継会社とする分割型新設分割といたします。
- ②当社子会社であるRRH小倉を分割会社とし、新設する株式会社リーガロイヤルホテル小倉（予定）を承継会社とする分割型新設分割といたします。

(3) 会社分割に係る割当の内容

各新設会社は、本会社分割に際して普通株式60,000株を新たに発行し、そのすべてを各分割会社に割当交付いたします。なお、これと同時に、各分割会社は、割当交付された株式のすべてを剰余金の配当として、各分割会社の株主に交付いたします。

- (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
各分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 分割により減少する資本金
本会社分割に伴う各分割会社の資本金の減少はありません。
- (6) 新設会社が承継する権利義務
各新設会社は、各分割会社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み
本会社分割において、各新設会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

3. 各分割会社の商号変更の要旨

(1) 商号変更の内容

- ①現商号 株式会社リーガロイヤルホテル広島
新商号 株式会社RRHH
本店所在地 広島県広島市中区基町6番78号
代表者氏名 代表取締役社長 五弓 博文
- ②現商号 株式会社リーガロイヤルホテル小倉
新商号 株式会社RRHK
本店所在地 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
代表者氏名 代表取締役社長 五弓 博文

(2) 変更日

平成29年9月1日予定

ただし、本会社分割が効力を生じることを条件とします。

4. 分割当事会社の概要

(1) 広島

項目	分割会社 [平成29年3月31日現在]	新設会社 [平成29年9月1日予定]
商号	株式会社リーガロイヤルホテル広島	株式会社リーガロイヤルホテル広島
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	平成3年9月26日	平成29年9月1日
本店所在地	広島県広島市中区基町6番78号	広島県広島市中区基町6番78号
代表者	代表取締役社長 五弓 博文	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	100百万円	6百万円
発行済株式数	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株
純資産	△8,962百万円	6百万円 (概算)
総資産	3,767百万円	3,566百万円 (概算)
売上高	7,012百万円	-
営業利益	70百万円	-
経常利益	△3百万円	-
当期純利益	75百万円	-
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社 75.3% (平成29年8月10日現在)	当社 75.3%
上場会社と 当該会社との関係	i) 資本関係 当社は当該子会社の発行済株式総数の75.3%に相当する45,200株を保有しております。 ii) 人的関係 当社の取締役3名、監査役1名が当該会社の役員を兼務しております。 iii) 取引関係 当社は当該子会社に対し、貸付を行っております。 iv) 関連当事者への該当状況 同社は、当社の連結子会社に該当します。 (平成29年8月10日現在)	—

(2) 小倉

項目	分割会社 [平成29年3月31日現在]	新設会社 [平成29年9月1日予定]
商号	株式会社リーガロイヤルホテル小倉	株式会社リーガロイヤルホテル小倉
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	平成4年6月25日	平成29年9月1日
本店所在地	福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目14番2号	福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目14番2号
代表者	代表取締役社長 五弓 博文	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	100百万円	6百万円
発行済株式数	普通株式 60,000株	普通株式 60,000株
純資産	△6,658百万円	6百万円 (概算)
総資産	2,926百万円	2,719百万円 (概算)
売上高	4,165百万円	-
営業利益	43百万円	-
経常利益	23百万円	-
当期純利益	74百万円	-
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社 76.1% (平成29年8月10日現在)	当社 76.1%
上場会社と 当該会社との関係	i) 資本関係 当社は当該子会社の発行済株式総数の76.1%に相当する45,680株を保有しております。 ii) 人的関係 当社の取締役2名、監査役1名、執行役員1名が当該会社の役員を兼務しております。 iii) 取引関係 当社は当該子会社に対し、貸付を行っております。 iv) 関連当事者への該当状況 同社は、当社の連結子会社に該当します。 (平成29年8月10日現在)	—

5. 本組織再編後の状況

本会社分割後、各分割会社の商号はそれぞれ、株式会社RRHH、株式会社RRHKとなります。
なお、事業内容、所在地、代表者、資本金、発行済株式数、決算期等に変更はございません。

6. 子会社（各分割会社）に対する債権放棄について

本会社分割後、各分割会社は特別清算を申し立て、当社は各分割会社に対する下表の金額の貸付債権を放棄することを予定しています。

(放棄する貸付債権の見込額)

	株式会社RRHH	株式会社RRHK	合計
債権放棄額 (見込)	約89億円	約69億円	約158億円

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

8. 子会社の会社分割・特別清算による業績への影響、今後の見通し

本公司分割、特別清算及び当社子会社への債権放棄に至る一連の取引において、当社が放棄を予定している貸付債権に対する貸倒引当金を既に引当済である等により、当社単体及び連結業績に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減比：%)

部 門	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減比
客 室	2,492	25.7	2,352	24.1	139	5.9
宴 会	3,458	35.7	3,543	36.3	△ 84	△ 2.4
食 堂	1,982	20.4	2,008	20.6	△ 25	△ 1.3
そ の 他	1,766	18.2	1,851	19.0	△ 84	△ 4.6
合 計	9,700	100.0	9,755	100.0	△ 54	△ 0.6

(注) 受注生産は行っておりません。